

## 発刊に当たって

環境問題が地球規模で深刻化する中、あらゆる主体にそれぞれの役割の下での環境保全への取組が求められています。特に社会への影響力も大きく、対策のための技術や情報を有する企業等には、事業活動に環境配慮を織り込んでいくことが求められています。そして、そのための有効な手段の一つとして、環境会計への期待が高まっています。

環境会計については、我が国においても、数年前よりごく一部の先進的な企業において取組が見られました。しかし、環境会計についての共通の枠組みがなく、社会的に普及定着するには問題がありました。このため、環境省では、環境会計について、情報の提供側と受け手の側の双方にとって共通の枠組みを構築するものとして、世界でも初めてとなるガイドラインを2000年の5月に公表しました（「環境会計システムの導入のためのガイドライン（2000年版）」）。それ以降、環境会計情報を公表する企業が大幅に増加してきています。

環境省の「環境会計システムの導入のためのガイドライン（2000年版）」では、環境会計に期待される機能として、企業と社会とのコミュニケーションに資する外部機能と、企業の内部管理情報のシステムとして経営判断に資する内部機能とがあるとしています。環境省では、同ガイドライン公表後も「環境会計に関する企業実務研究会」を中心に、環境会計の持つ機能等について議論を深めてきました。そして、その結果を、「環境会計ガイドブック ～経営管理への更なる活用に向けた内部機能の検討～」として取りまとめました。このガイドブックでは、「環境会計に関する企業実務研究会」における議論を中心に、環境会計情報の公表の動きが進んでいる状況を紹介するとともに、環境会計の内部機能により焦点を当てた様々な考え方、調査研究事例を収録しています。

このガイドブックの編集に当たっては、多数の企業等の実務担当者の皆様を始めとして、学識者や専門家など多くの方々のご協力をいただいております。特に、「環境会計に関する企業実務研究会」の運営については、株式会社 富士総合研究所 環境・資源エネルギー研究部の協力を得ています。

このガイドブックが、環境会計についての議論の発展に貢献し、一層広い範囲の企業への普及定着を図る上での参考になれば幸いです。

平成13年3月  
環境省環境経済課